

Jリート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長 (登録免許税・不動産取得税)

令和3年度税制改正概要

Jリート及び特定目的会社が不動産を取得する場合における登録免許税及び不動産取得税の特例措置を2年間延長する。

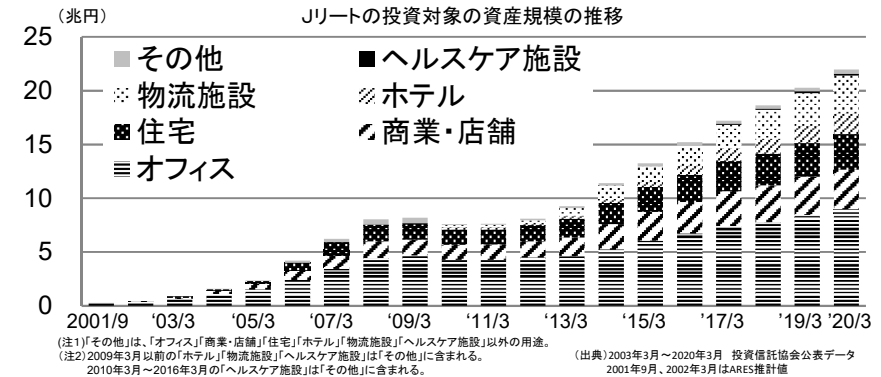
施策の背景

- 地域経済の活性化や国際競争力の強化に向けた都市基盤の整備・まちづくりの積極的な推進が必要であるが、国・地方公共団体の財政状況は厳しく、民間の資金・アイデアの活用が必要

不動産の証券化を推進して更なる民間資金の活用を促し、以下を促進

- ① 我が国の経済成長につながる、国際ビジネスを惹きつけるための質の高いオフィスや住宅等の供給による **優良な都市ストックの形成**
- ② 開発事業の出口で物件を取得する等、有力な買い手として機能することにより、不動産取引の活性化による **デフレ脱却** に貢献
- ③ 超高齢社会に対応した高齢者向け住宅や介護・医療サービス拠点、Eコマースの拡大等に伴う高機能の物流施設、国内観光の振興等に対応したホテル・旅館等、成長分野における良質な不動産の供給促進を通じた **地域経済の活性化**

○「未来投資戦略2017－Society 5.0の実現に向けた改革－」
(平成29年6月9日閣議決定)
「**2020年頃までにリート等の資産総額を約30兆円に倍増することを目指し、成長性の高い不動産への転換や供給に向けた投資を促す観点から、環境性、快適性等の品質に優れた不動産を適正に評価するなど、投資家の利便性・信頼性の向上等を図るため必要な、一覧性・実用性に優れた不動産情報の整備・公開、新たな認証制度の創設、不動産鑑定評価制度の見直しについて本年度中を目途に行う。**」



要望の結果

特例措置の内容

- Jリート及び特定目的会社が取得する不動産について、以下の措置を講じる。

【登録免許税】 移転登記に係る税率を軽減(本則 2% → 1.3%)

【不動産取得税】 課税標準から3/5控除

結果

- 現行の措置を2年間(令和3年4月1日～令和5年3月31日)延長する。

<Jリート等の仕組み>

